

森信茂樹が問う

不定期連載

(原則年6回)

震が国の核心

国民生活への影響を防ぐ こと、それが財政当局の 使命

東京財団政策研究所研究主幹

森 信 茂 樹



諸物価高騰などインフレ
状況下に入り、また膨大な
国債残高を抱えながらも金
利上昇局面に移行するな
ど、わが国の財政運営はか
つてない難局を迎えてい
る。財務省は内外環境の変
化を鑑み新年度予算編成
に新機軸を取り入れるな
ど、金利の変動が国民生活
に大きな影響を及ぼさない
よう、日々奮闘している。
が、そうした努力を空しく
させるような財務省解体論
が声高に叫ばれるのが現実
だ。新川浩嗣次官に、財政
当局を取り巻くこれらの諸
相について広範に解説して
もらった。



◆ ゲスト

財務事務次官

新川 浩嗣

しんかわ ひろつぐ

昭和38年4月22日生まれ、香川県出身。東京大学経済学部卒業。昭和62年大蔵省入省、平成23年財務省主計局主計官、26年同総務課長、27年大臣官房文書課長、28年内閣官房審議官（内閣官房副長官補付）、29年大臣官房審議官（主税局担当）、30年内閣総理大臣秘書官、令和2年財務省大臣官房総括審議官、3年大臣官房長、4年主計局長、6年7月より現職。

中長期的視点による予算の新機軸

森信 まずは直近の令和7年度予算編成について、ポイントをお伺いします。今回、各種の新機軸が打ち出されているのが大きな特色だと思います。特に、財源を中長期で確保しながら政策を同時に決定しているという点では、従来の予算とは一線を画していると言えるでしょう。

新川 諸外国も同様だと思うのですが、やはり気候変動対策のように一定程度、国なり政府が関与し、かつ継続的な実施が求められる政策分野がいくつかあります。ですがこれらについては、従来から予算の単年度主義の弊害が指摘されてきました。

それを取り除くための手立てとして、基金を設けるという手法がここ数年取られてきたのですが、一方で基金は一度積みまると、今度はその活用について上手

くガバナンスが働かないケースも生じます。また財政規律の面から見てもいかがなものかという議論もあり、基金の多用は政策目的達成の観点からも好ましくない、という方向に傾きつつあります。

森信 基金を積むときに、必ずしも十分な査定が為されていなかったという指摘も少なくありません。

新川 やはり設立当初に比べて状況は変わっていきますので、組成から3年経っても当初目的通りに使われない場合については返納を求めるなど、見直しも行っていきます。

代わりに単年度主義の弊害を除去する手立てとして、国が継続的に支援していく施策や、産業界の協力を得ながら中長期的な視野で取り組むべき分野を特定するという方向性が考えられます。特に企業の視点に立つと、政府が途中で方向転換するとなかなか予見可能性が確保されないという面もあり、ならばむしろ中期的な財源の確保と政府の支援を、法律や

霞が関の**核心**

財務事務次官

新川 浩嗣

中長期的財政スキームという形で担保する形が望ましい、こういう考え方が令和7年度予算にも反映されました。

森信 国が中長期的に支援すべき分野というところ、どのようなものがありますか。

新川 例えば、防衛力の整備ですね。近年の予算編成は少子高齢化の進展を踏まえて、どちらかというと年々増加する社会保障関係費をどのようにコントロールしていくかに力点が置かれてきましたが、直近の数年で大きく伸長しているのがこの防衛費です。わが国を取り巻く安全保障環境はおそらく戦後、最も複雑で、最も厳しい状況にあると言っても過言ではありません。

この状況は今後も続いていくと予想される中、防衛力の整備予算はどうしても必要となります。5年ごとに防衛力整備計画を策定しますが、いま進行している計画については43兆円の予算を確保しています。

森信 その財源としては。

新川 税制措置に加えて、その前にさまざまな税外収入や歳出改革等で財源の

確保を図ります。この点は本年3月に成立した今年度税制改正でも、措置するよう盛り込まれました。

森信 所得税増税の開始時期決定については先送りになりましたね。

新川 はい、他方で法人税、たばこ税の引き上げ等で計約1兆円を確保しています。

森信 防衛スキームには、締めてみなければわからないはずの決算剰余金、43兆円の財源の中に含まれています。これはどう考えるべきでしょうか。

新川 税収が伸びていく中で、与党を中心に、税収が上振れした分も活用していくべきではないか、という議論がありました。見積もりを超えて税収が確保できた場合には、決算剰余金に反映されることになることから、防衛財源として決算剰余金を活用することには、税収の上触れ分を活用という意味合いも込められています。

とはいえ、決算剰余金はいつも必ず一定額生じるとは限りません。そのため10年間平均にならすと1・4兆円くらいに

もりのぶ しげき

法学博士。昭和48年京都大学法学部卒業後大蔵省入省、主税局総務課長、大阪大学教授、東京大学客員教授、東京税関長、平成16年プリンストン大学で教鞭をとり、17年財務省財務総合政策研究所長、18年中央大学法科大学院教授。東京財団政策研究所研究主幹。著書に、『日本が生まれ変わる税制改革』（中公新書）、『日本の税制』（PHP新書）、『抜本的税制改革と消費税』（大蔵財務協会）、『給付つき税額控除 日本型児童税額控除の提言』（中央経済社）等。日本ペンクラブ会員。

なるので、財政法の規定に則り半分の0・7兆円を国債の償還に充て、残る半分の0・7兆円を防衛財源として位置付けています。それに対し、補正予算の財源として使われるべきものの「先食い」ではないかといったご批判があることも承知しております。

新しい国債、GX債の発行

森信 その他の中長期的に支援を擁する分野についてはいかがでしょう。

新川 岸田前内閣から続く、こども・

子育て政策ですね。『静かなる国難』とされる少子化の進行については、政府としても持続的に取り組む課題だと位置付け、「こども未来戦略」の加速化プランに基づき、2028年度までの総額3・6兆円の施策充実を決定しています。これも社会保障を中心とした歳出改革や、既定予算の活用等で財源の確保を図ります。また社会保険制度全体の制度を見直していく中で、保険料財源が軽減される部分を子育て支援金という形で新たに徴収する、そういう仕組みを構築しています。

また、気候変動対策も同様に息の長い取り組みが求められます。この問題も民間にだけ任せておくと、なかなか外部経済効果との関係もあつて進捗が滞りがちになるため、政府と民間が歩調を合わせることが重要だと捉えています。この方針の下、官民共同でGX（グリーン・トランスフォーメーション）に対応するべく10年間150兆円の投資を行い、このう

ち国は先行して20兆円を投資することをコミットしています。国がこうした環境分野に予算を投じることで、日本がカーボンニュートラル達成に向けて本腰を入れていることを明確化できると思います。

森信 直近では米トランプ政権のパリ協定離脱が国際社会にインパクトを与えています。

新川 はい、短期的には紆余曲折も予想されるテーマですが、これも中長期的未来を見据え、従来の化石燃料依存型の産業構造では成長が阻害されるという危機感に立ちつつ、カーボンニュートラルは新しい分野ですから官民で資金を投じること、今後の成長のシーズを作ることも期待されます。

その中で特徴的なのは、やはりGX債という新しい国債を発行する点です。その償還財源としてカーボンプライシングによる化石燃料賦課金の導入、あるいは排出量取引制度を通じた長期的な収入を

充てていく方針です。

森信 化石燃料賦課金は新たな法律が先の国会で通過しました。さらに排出枠の有償調達制度の創設も予定されている。ということは財源が確保されるということですね。

新川 確保はされるのですが、今後、化石燃料の需要が漸減すればそれに伴い石油石炭税収も減っていくので、それとのバランスを調整する形になると思います。つまり企業から見ると、カーボンプライシングの負担が増えていく一方、従来の石油石炭税やFIT（固定価格買い取り制度）の負担が少しずつ下がっていく、つまり急には負担が増えないように工夫されているわけです。

森信 経済安保関係についてはいかがですか。

新川 まさにこの1、2年を例に取ると半導体ですね。国内で確かな供給体制を構築する、そして世界に劣後しないよう次世代の半導体を日本が生産してい

く、これがわが国の経済安全保障上、極めて重要な命題となります。

とはいえ、安定生産・供給に向けては莫大な初期投資を要するため、当初は国が主導し、以後は徐々に民間資金の活用へ代替していく方針です。エネルギー対策特別会計において特会債を発行し、財政投融资特別会計投資勘定からの繰り入れで償還財源を確保していきます。これをこれまでのように基金のみに頼ると、ある時期の補正で予算が付いたとして、次も同様に付くかどうかは定かではなく、また付いた財源がどのように使われるか、あらかじめ確定的には分かりません。しかし、償還財源を確保した上での特会債の発行というスキームを用いれば、あらかじめ政府が閣議決定なり法律で支援スキームを明確にし、企業にとっても予見可能性が担保できます。このような形で財源を活用するのが、ここ数年の新たな新機軸となります。

金利の上昇は国民生活に直結

森信 私は、これらの枠組みを「日本版ペイアズユーゴー」と名付けています（笑）。米バイデン政権時のインフレ削減法（IRA法）は、バランスシート上は黒字になるように増税や歳出削減での歳入確保がされています。現トランプ政権においても、これから秋にかけて各種減税法案が打ち出されると想定されますが、その際にはペイアズユーゴー原則に則り、DOGE（政府効率化省）による歳出削減やトランプ関税の収入が財源となり、バランスシートの均衡を保つことになると思います。

一方、わが国はこうしたペイアズユーゴー原則についての意識が希薄なため、選挙を前に、消費税5%減税や食料品ゼロ税率を主張し、財源は赤字国債発行でという意見が与野党から出される状況です。こうした「財政ポピュリズム」とも言うべき様相を呈していることを、私は非常に危惧しています。この点、次官はどのようにお考えになりますか。

新川 そもそも財政は、それ自体独立して存在しているわけではなく、国民経

済全体から見ても、比重は大きくはありませんがあくまで一部なのです。従って、あたかも財政だけが独立して経済やマーケットと全く関係なく動いているわけでは決してありません。現実には、放漫財政を繰り返せばいつかはインフレになり、金利の上昇を招いて国民生活に影響を及ぼします。

森信 それらの懸念は、すでに現実になっていると考えてよいですね。

新川 私事で恐縮ですが、私が1987年に旧・大蔵省に入省した当時、国の利払いは年間約10兆円でした。以後、私が局長になる時分まで大体7〜8兆円で推移し、今年再び10兆を上回る水準になっています。すなわち、長期にわたり低金利によって、結果的に財政赤字に反応する金利上昇のリスクをそれほど鑑みなくてすむ時代が続きました。

それが、今年1月に1%を僅かに超える水準だった長期金利が、3月末には1.5%まで急激に上昇しています。国債市場に乱れが生じるとすぐに各国政府が反応するのを見ても、やはりマ켓

トと財政は非常に密接な関係で結び付いていると改めて実感します。一般的には減税と歳出拡大を急激に進めていくと、最初に金利が変動を来し、次いでインフレ圧力が高まります。

そうすると、最も影響を被るのは国民生活にほかなりません。ことに生活者においては低所得者層、企業においては価格転嫁もままならない零細企業に直ちに影響が及びます。ならば、インフレも金利上昇もきちんとコントロールしていかなければなりません。

一方でインフレには、国の債務負担を減らす「インフレ税」とも言うべき効果がありますから、結果として財政を改善する方向へ作用します。しかしわれわれ財政当局の仕事は、基本的にマーケットによる財政調整に委ねてしまうのではなく、マーケットの動向が国民生活に深刻な影響を及ぼす前の段階で、適切な財政運営を図ることにあります。おそらくは諸外国も、こうした点を念頭に置きなが

ら財政運営していることでしょうし、仮に好ましがらざる方向に大きくマーケットが動いた場合には政策を変えざるを得ないはずで。

日本においても金利が動き、また物価もデフレからの移行局面に入ったことで、財政とマーケットの関係性が前面に意識される状況になってきました。その結果、最も影響を受けるのは当然ながら国民生活です。

森信 その点が、肝心の国民に最も伝わっていない点です。あたかも財務省が財政破綻を懸念して財政再建を唱えているかのような発信がなされていますが、次官のご指摘通り、金利上昇やインフレなどが国民生活を直撃することを避けるため財政健全化の努力をしている、この点についてもっと広い理解を求めるべきです。

新川 私が省内職員によく話すことですが、マーケットが急激に変動すると社会的に弱い立場の人にそのしわ寄せが行

く、そういう変動による財政効果によって仮に財政事情が改善したとしても、われわれは仕事をしたことになりません。財政当局で働く職員の使命は、そういう事態が起こらないようにできるだけさまざまなツールを駆使し、あらかじめ手立てを講じていくことにあります。

森信 この春テレビのドキュメンタリー番組で、財務省は単に歳入と歳出予算だけを作っているのではない、金利の上昇に対するプレッシャーの中で、歳出と歳入の差額ともいうべき国債の新たな買い入れ先を確保するため、職員がアラブ諸国まで行って大変に奮闘している姿が放映されていましたが、多くの国民が知らない財務省の仕事の一端を垣間見ることができて大変良かったと私は評価しています。

新川 おそらく財政と聞くと、税の徴収や予算の査定が想起されるように、国債も無尽蔵に発行できるとイメージされているのかもしれませんが。しかし発行す

霞が関の核心

財務事務次官

新川 浩嗣

る半面、消化・償還に向けてさまざまな努力が為されています。

森信 財務省という顔のないモンスターが社会から遊離して存在しているわけではなく、そこでは生身の人間が数多く働いているわけですからね。

PBバランス黒字化、その先に

森信 歳出改革をしつかり実行できれば、2026年度にはPB（プライマリーバランス）の黒字化を達成できる、そういう段階に到達しているようですね。そうすると今度は、PB黒字に代わる新しい財政規律をどうするか、という論点が生じます。私は、まず前述のペイアズユーゴーの原則を取り入れることが重要な規律になると考えています。財務省では、PB黒字に代わる新しい規律、目標について、いかがお考えでしょうか。

新川 PBとは平たく言えば、利払い費がゼロ、さらに言えば利払い費を度外視した時の財政バランスです。しかし考

えてみれば、利払い費を考慮しない財政運営というのも本来あり得ません。

しかし私が入省後、金利が低下したこともあり、利払い費は増えませんでした。結果として、この間の経済動向を背景に、利払い費を度外視したPBの達成が求められたのは、結果的にはそれなりに整合性があったということになります。しかし国債発行残高が1000兆円超という現在、今後金利が1%上がればシンプルに言えば利払いは10兆円増えるわけですから、これから先はわれわれが経験したことのない領域に突入します。

森信 既発債が数年かけて新たに金利の高い国債に振り替わっていくので、利払いは数年スパンで重畳的に増えていくのですね？

新川 おっしゃる通りで、すぐには金利上昇の影響は表れませんが、5〜10年単位で捉えると膨大な規模の負担になります。10兆円というと、公共事業関係費よりも防衛関係費よりも文教および科学振興費よりも巨額で、わずか1%の金利

上昇によってそれほどの予算が利払いに充てられることになるのです。

このように利払いが今後確実に増えていくことを前提にすると、利払いを度外視したPBが仮にバランスしたからといって、これで大丈夫ということにはまったくなりません。つまり今後の金利上昇も加味した上で、PBにおける一定幅の黒字を維持していくことが不可欠となります。

森信 単に黒字化するのではなく、例えばGDP比1〜2%のような定常的なPBの黒字幅を保持していくことが新たな財政規律になり得る、ということですね。

また、利払いを含めた「財政バランス」に変えていけばよいのでは、という意見もありますが、これについての見解はいかがでしょうか。

新川 PBは財政収支よりも手前の言わば一里塚のような目標なので、諸外国では財政収支を財政目標のターゲットに据えている場合の方がむしろ主流です。



解体論の背景には、やはり物価高や負担の高さに対する不満が高まっていることがあると認識しています。この点は謙虚かつ真摯に耳を傾けていかねばなりません。

ただ留意すべきは、EUのように今年もしくは来年の財政収支目標をマイナス3%という具合に設定したとしても、日本の金利上昇局面の影響が出るのは繰り返しになりますが少し先の将来なので、仮に今年は目標内に収まったとしてその後一切財政拡張しなくても、たちどころにマイナス5%、6%となってしまう、今の日本はそういう構造になっています。

なにしろGDPの250%の債務残高

財務省解体論主張の背景とは

を抱える国は世界で日本しかありませんから、欧州等で主流となっている基準を、即そのままの水準でわが国に当てはめるのはやや課題が多いと認識しています。

森信 今般、本省前の路上で財務省解体論なるデモが盛んに行われています。

従来の発想では、財務省は一般から存在意義を理解されなくても黒子に徹し悪役を担えばそれでよいという考え方もありますが、このソーシャルメディア全盛の時代では、財務省の人間的な側面も含めて仕事の内容や役割を発信すべきではないかとも思います。そうでなければ働いている職員の士気も落ちます。一言申し上げたいのは、財務省サイドにも、本来専門性で勝負するという官僚の則を超えて、政治的関与が過ぎた面など反省すべき点もあると思いますが、次官の所感はいかがでしょう。

新川 解体論の背景には、やはり物価高や負担の高さに対する不満が高まっていることがあると認識しています。この点は謙虚かつ真摯に耳を傾けていかねばなりません。

他方、財政をめぐる主張の中には、日銀が多数の国債を買っている、政府と日銀、両者を統合すれば債務の残高は非常に小さくなる、あるいは税は財源ではなく国債こそが財源であり、これが経済学の標準的な考え方であるといった事実と反する主張や、自国通貨建ての国債はどれだけ発行しても国はデフォルト（債務不履行）しないので何の問題もとらえた主張も少なからず含まれています。こうした主張に対しては事実なりデータを、明瞭かつ分かりやすい形で発信していくのが有効であろうと考えています。

森信 実際に、そうした発信やアピールを既にされていると？

新川 しているのですが、その方法はもう少し工夫を凝らした方が良くもしれません。例えばわれわれ財務省自身も、もつとネットメディアを活用し、しかも膨大なデータや分厚い報告書を読んでもらうだけではなく、できるだけ短いフレーズでシンブルに発信するなどの努力も必要かと思われます。

さらにデモで聞かれる声の中には在留外国人の問題を早く解決するために財務省を解体すべきとか、感染症ワクチン接種に関し財務省が暗躍している等、陰謀に近い内容も混在しています。これらに対してはデータや正論で対応を試みるだけではあまり効果が期待できません。

なぜ今、給付付き税額控除なのか

森信 実務を担う中堅管理職などに、マスコミやSNSで財務省の仕事内容を発信してもらうと効果的かもしれません

ね。

新川 はい、まずは解体論を主張する人に主張の多くは誤解もあることや、事実関係に耳を傾けてもらえるようになることが重要です。例えば政府は増税ばかりしているとの主張がありますが、現実として前政権から相次いで減税しており、直近の予算でも所得減税を打ち出しています。しかし、いかに事実を列挙しようとも、まずは聞き入れてもらうことが重要で、伝わらないことには意味がありません。

森信 そうですね、そもそもまず話を聞こうとしないし、事実を説明しても、即否定にかかりますからね。財務省は増税ばかり考えていると言われますが、安倍政権時代の2019年10月に消費税を8から10%にした後は法人の賃上げ減税や岸田政権のときの定額減税などを行っています。にもかかわらず増税ばかりしているかのような印象操作が行われているかのような印象操作が行われています。

新川 データと事実による説得にも限

界が感じられます。

森信 それ故に、これまでと違った形での発信に期待したいところですね、特に若手を中心として。

新川 デモをしている人を見ても若い世代が結構多く、社会に対する若年層の不満が表出しているように思います。

森信 アベノミクスの結果、中間層の二分化が生じています。昨今のインフレで、収入の低い層が生きづらさを感じていることの表れでしょう。だからこそ私

これまでの登壇者

2023 年			
1 月号	宮内 和洋	会計検査院事務総長	
3 月号	茶谷 栄治	財務事務次官	
4 月号	山下 哲夫	総務事務次官	
5 月号	多田 明弘	経済産業事務次官	
7 月号	藤井 直樹	国土交通事務次官	
10 月号	渡辺由美子	こども家庭庁長官	
11 月号	横山 紳	農林水産事務次官	
2024 年			
3 月号	藤原 章夫	文部科学事務次官	
6 月号	内藤 尚志	総務事務次官	
2025 年			
5 月号	飯田 祐二	経済産業事務次官	

は、消費税減税に代えて新たなセーフティネットとしての給付付き税額控除の導入を長年主張しているのですが（笑）。

新川 税・社会保障一体改革における議論は、まさに給付付き税額控除か軽減税率か、という選択の議論であって、その結果軽減税率が採用されました。

森信 所得の少ない真に困窮している者に給付するのはバラマキではありません。マイナンバーを活用し、この機会に給付付き税額控除の導入に向けて、収集した所得のデータを給付に反映させる仕組みを作った方がいい。デジタル庁でも、制度ができればインフラの構築は可能とのことです。

新川 以前に比べて、インフラが整備されつつあるのは確かです。特に給付は、国と地方がうまくつながる仕組みを構築できることが肝要です。

森信 私は国のみで対応する方が効率的だと考えます。英国を見ても給付付き

税額控除は国だけで実施しています。

新川 いろいろ論点を整理していくことが大切だと思います。

森信 政策の枠組みが変わらないと大きな議論はできないとも言えます。一方で国債を取り巻く市場環境は変わりつつあり、残された時間は少ないですね。

新川 トランプ米大統領がマーケットの動向に敏感に反応していくつかの場面で翻意したように、諸外国ではマーケットが変動することの脅威が深く認識されています。オオカミ少年の寓話で少年の話が信じられなくなってしまった村人が最後に財産である羊をオオカミに食われてしまったように、オオカミをマーケット、経済を羊、財務省を少年になぞらえると、オオカミの襲来を軽視した結果、大きな経済的損害を被るのはほかならぬ村人自身、すなわち国民なのです。

森信 オオカミ少年の話は、嘘つきを戒める話として伝わっていますが、最後

にオオカミが来た、準備ができてなくて村人は大きな損害を被ったという点が重要ですね。本日はありがとうございます。

インタビューの後で

新川次官とは30年以上前に同じ部屋で勤務したことがある。その時から極めてシャープな発想でさつそうと仕事をこなす姿が印象に残っている。話をしているも、笑顔を絶やさず気さくに自由闊達な議論の展開となっていく。財務省のイメージを人間的なものに変えるには最適任者ではないだろうか。今後のご活躍、ご健闘をお祈りしたい。